

< 修 士 論 文 >

新型コロナウイルス感染予防行動の
類型化とその規定要因に関する分析
(要 旨)

滋 賀 大 学 大 学 院
デ ー タ サ イ エ ン ス 研 究 科
デ ー タ サ イ エ ン ス 専 攻

修了年度：2021年度

学籍番号：6020119

氏 名：盛江 佳史

指導教員：伊達 平和 准教授

提出年月日：2022年1月12日

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、政府は様々な行動の変容を求めている。しかし、求められた行動を全員が実施するとは限らず、個人差があることが各種報道により明らかになった。また、求められている行動以外にも、感染者への差別や、科学的根拠のないデマが発生し、世間の関心を集めた。これらは震災などのリスク状況下において繰り返し発生し、社会的な問題になっている。

行動とその規定要因について様々な分析がなされてきた。行動について、複数の行動の実施度を比較し、行動間に差があることが明らかにされた。また、外出や人と会うことを控える行動や、他者への排斥的行動には、感染リスクを高める対象や状況を避けることを促す心理的機能である「行動免疫システム」の働きが指摘された。「行動免疫システム」は感染源ではないのに感染源とみなす誤りである「偽陽性認知」を生じさせやすく、「偽陽性認知」に基づいた行動は差別などの社会問題につながる。コロナ感染者への差別やデマは、行動免疫システムの偽陽性認知に基づく行動といえる。規定要因については、年齢、性別のほか、人々の行動に影響を与える社会的規範や、リスクに対する主観的・直観的な認識であるリスク認知の影響が明らかになっている。

しかし、これらの先行研究には未だ検討が尽くされていない点がある。特に重要なのが、行動の実施パターンと、行動に応じて形成されるグループが明らかになっていない点である。行動変容を促すには、一定の指標に基づき人々をグループ化し、グループごとに適切なメッセージを発信することが望ましい。しかし、新型コロナウイルス感染症流行下において、グループ化に関する研究は乏しく、グループ化の指標として行動は重視されていない。行動変容を求めるのであれば、まず行動のみに着目し、行動を基準にグループ化することが有効なアプローチであると考えられる。さらに、グループ化に影響のある要因を検討することで、個人の属性や認識など、個人を取り巻く背景と行動を関連付けることができる。

以上の問題関心に基づき、差別的行動やデマを含む感染予防行動の実施パターンと、行動を基準に形成されるグループを明らかにする。そのうえで、グループ化に関連のある要因を検討する。

分析にあたり、インターネットリサーチにより新たにデータを取得した。自らの感染を防ぐ「衛生行動」、外出や人と会うことを控える「外出・対人接触回避行動」、行動免疫システムの偽陽性認知に基づく行動である「偽陽性認知行動」の3種類の感染予防行動20項目の実施程度を調査した。また、年齢や性別といった基本的な属性に加え、ワクチン接種の有無など新型コロナウイルス感染症に関する属性も調査し、さらに先行研究で検討された命令的規範（明示されているルールに従うべきという意識）と記述的規範（他者の行動に影響を受ける意識）、リスク認知のほか、情報収集手段として、公的・医療機関、マスメディア、インターネット・SNS、友人知人家族との情報交換の利用程度を、さらにリスク状況下で冷静に行動しているかの指標となる客観的知識正答率について調査した。

感染予防行動の実施パターンと、行動を基準に形成されるグループを明らかにするた

め、潜在クラス分析を実施した。分析の結果、行動を選択的に実施する「バランス実施層」、最低限の行動しか実施しない「無関心層」、偽陽性認知行動を含む全ての行動を実施する「完全リスク回避層」、行動を選択的に実施するが偽陽性認知行動も実施する「偏り実施層」の4つに分類できた。また、各行動項目の応答確率と、関連要因の記述統計の結果から、「バランス実施層」は分析的・冷静に、「無関心層」はトラブルを避けるため、「完全リスク回避層」は新型コロナウイルスの未知性の脅威を感じ、「偏り実施層」は直観的・反射的に行動する、という行動背景の違いが存在すると考えた。

グループ化に関連のある要因を明らかにするため、最も感染予防行動が少ない「無関心層」を基準に、多項ロジスティック回帰分析を行った。分析の結果、全てのグループに対し、分類に有意に影響を与えていた要因は「命令的規範」であった。つまり、リスク認知（新型コロナウイルス感染症が怖いという認識）より、「感染予防行動を実施すべきだ」という規範意識がグループ分類に影響を与えており、規範意識が高いほど感染予防行動を実施することが明らかになった。ただし、規範意識が高いと偽陽性認知行動を実施する可能性がある。この問題について、客観的知識が「偽陽性認知行動」を抑制する影響を持つことが明らかになった。また、本分析で有意に影響を与えなかった要因も、間接的には影響を与えている可能性があり、今後の課題として、行動に関連するメカニズムの全体像を明らかにしていくことが必要になってくる。

本分析結果により、新型コロナウイルス感染症流行下での人々の行動パターンと、行動に応じて形成されるグループを明らかにし、グループ化に影響を与える要因を明らかにできた。この結果は、リスクコミュニケーションのあり方を検討する基礎資料となるだけでなく、感染症流行下で事業活動を行う企業にとっても、間接的ではあるが有益な示唆を与えると考える。